

事業 103	事業名	企業誘致対策費				担当部署	部名	産業経済部
	事業名						課名	港湾・企業立地課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	電話	82 - 1956
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					款	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興					項	商工費
実施計画掲載		有	頁	個別計画		目	商工業振興費	
根拠法令・要綱等		射水市企業立地推進条例、施行規則						

事業目的	対象	誰を・何を	市内外の企業等					
	意図	どのような状態に	市内企業団地等への企業立地を推進する。					
事業内容	手段	どのような方法で	企業訪問やアンケート調査を実施して企業動向を把握するとともに、企業立地を促進する助成制度や優れた立地環境をピーアールするため、セミナー等に参加して市内での企業立地を促進する。					

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業	103	事務事業名	企業誘致対策費	担当課	港湾・企業立地課
----	-----	-------	---------	-----	----------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	市内企業団地の分譲率	%	75.4	77.5	77.5	100.0	78
活動指標	企業訪問数	回	40	50	55	110.0	60
	アンケート配布数	件	350	2,500	2,611	104.4	3,000

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)		4,524 千円	4,931 千円	9.0
正規職員人件費相当額			8,418 千円	8,296 千円	1.4	9,112 千円
退職手当引当金相当額			1,220 千円	1,159 千円	5.0	1,273 千円
事業コスト計			14,162 千円	14,386 千円	1.6	16,095 千円
財源内訳	国 県 支 出 金		千円	千円		千円
	そ の 他		千円	1,620 千円	皆増	650 千円
	一 般 財 源		14,162 千円	12,766 千円	9.9	15,445 千円
当該事務 従事職員数	正規職員		1.22 人	1.22 人	0.0	1.34 人
	臨時職員		人	人		人
利用者1人当たりコスト			-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	市内へ企業を誘致することで、市民の雇用機会と税収を確保し、安定的な地域経済を創造する。
有効性	3	より効果的な取組方法を検討する必要がある。
達成度	3	一部の工業団地で、未売却地がある。
効率性	4	コスト意識を持って効率的に事務を進めている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
更なる手法を検討し、企業団地の売却に努める。					

事業 104	事業名 雇用創出事業助成金 (企業誘致対策費)	担当部署	部名 産業経済部
		課名 港湾・企業立地課	電話 82 - 1956
事業期間	開始年度 平成 17 年度	終了年度 -	予算科目 会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち	
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり	
	施策名(節)	第 2 節 雇用対策の充実	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			射水市企業立地推進条例、施行規則

事業目的	対象	交付先	該当企業
	意図	交付目的	市民の雇用の安定化を図るもの。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	市内で工場等を新たに又は増設した設置者に、新規雇用した市民一人当たり50万円を乗じた額を支給するもの。

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	新規に雇用した場合、市民一人当たり50万円を乗じて得た額で、1000万円を上限とする。			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
	設備・規模			

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	104	事務事業名	雇用創出事業助成金	担当課	港湾・企業立地課
----	-----	-------	-----------	-----	----------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	新規雇用者の数	人	20	1	1	100.0	19
	制度の利用数	件	2	1	1	100.0	4

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	10,000 千円	500 千円	95.0	11,000 千円
	(補助金等交付件数)	(2 件)	(1 件)	50.0	(4 件)
	正規職員人件費相当額	1,173 千円	1,156 千円	1.4	1,224 千円
	退職手当引当金相当額	170 千円	162 千円	5.0	171 千円
	事業コスト計	11,343 千円	1,818 千円	84.0	12,395 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	11,343 千円	1,818 千円	84.0	12,395 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.17 人	0.17 人	0.0	0.18 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	市民の雇用機会の増加につながっている。
有効性	4	助成制度を活用することで、市内での工場等の設置、市民の雇用の増加につながっている。
効率性	2	補助申請を厳密に審査し、適性かつ効率的な補助に努めている。

評価結果 (1次)	B 補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
現在の制度を基本に、更に雇用機会の拡大、市内の工場立地の推進を図るため、制度の充実に努める。			

事業 105	事務 事業名	土地開発公社負担金				担当 部署	部名	産業経済部
		(企業誘致対策費)					課名	港湾・企業立地課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1956	
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					款	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興					項	商工費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	商工業振興費
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	交付先	上野町内会				
	意図	交付目的	小杉インターパークの管理運営を委託する。				
事業 内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	インターパーク内の側道や用排水、田、山林の除草や監視を行い、用排水の維持管理、ごみの不法投棄を防止し、周辺の環境美化を図る。				

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
定率補助						
	その他					

施設 管理 運営 事業	施設名	管理形態				
		指定管理者名				
	構造・階数	指定管理期間				
	建築年度	改修年度	類似施設状況			
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況			
設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	整備内容						

その他	特記事項等					
-----	-------	--	--	--	--	--

事業	105	事務事業名	土地開発公社負担金	担当課	港湾・企業立地課
----	-----	-------	-----------	-----	----------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	環境美化活動の回数	回	10	12	12	100.0	12
	参加者数	人	50	60	60	100.0	60

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	650 千円	650 千円	0.0	650 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	759 千円	748 千円	1.4	816 千円
	退職手当引当金相当額	110 千円	105 千円	5.0	114 千円
	事業コスト計	1,519 千円	1,503 千円	1.1	1,580 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,519 千円	1,503 千円	1.1	1,580 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.11 人	0.11 人	0.0	0.12 人
利用者 1 人 当 たり 成 本		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	補助額は妥当である。
有効性	3	事業の目的の達成に当たっては、現在の取組は有効である。
効率性	3	地域で行う先進的な取組であり、柔軟かつ効率的に運営されている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>今後も、柔軟かつ効率的な運営が可能な当該地域への補助を継続し、環境美化に努める。</p>					

事業 106	事業 業務名	企業団地連絡協議会補助金				担当 部署	部名	産業経済部
		(企業誘致対策費)					課名	港湾・企業立地課
事業 期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	電話	82 - 1956	
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					款	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興					項	商工費
	実施計画掲載	無		個別計画			目	商工業振興費
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象	交付先	射水市企業団地連絡協議会				
	意図	交付目的	各団地並びに企業の健全な発展を促進するとともに、会員相互の関係の円滑化と親睦を図る。				
事業 内容	手段	補助金等の 受け 実施する 主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・団地並びに企業の振興に関する情報、資料の収集 ・団地並びに企業に関する見学、視察及び研究会、講習会、懇談会等の開催 ・団地の利用促進 ・団地並びに企業に関する関係機関への建議並びに陳情 				

補助 金 事業	類型 区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助 内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
定率補助		1企業あたり1000円×100社				
	その他					

施設 管理 運営 事業	施設 名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業	106	事務事業名	企業団地連絡協議会補助金	担当課	港湾・企業立地課
----	-----	-------	--------------	-----	----------

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	会員数	企業	102	102	98	96.1	110
		回					

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	100 千円	100 千円	0.0	100 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	1,518 千円	1,496 千円	1.4	1,564 千円
	退職手当引当金相当額	220 千円	209 千円	5.0	219 千円
	事業コスト計	1,838 千円	1,805 千円	1.8	1,883 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,838 千円	1,805 千円	1.8	1,883 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.22 人	0.22 人	0.0	0.23 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	事業の目的を達成するため、現在の取組は妥当である。
有効性	3	現在の取組は有効であるが、会員数を増やす必要がある。
効率性	4	補助金額は最低限度であり、会の運営は効率的である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
会の運営を更に活性化するため、引き続き補助を行い、 会員の増加に努める。				

施設等整備事業

事業 107	事業名	臨港道路富山新港東西線整備促進費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	港湾・企業立地課
		開始年度	平成 23 年度	終了年度	平成 24 年度	予算科目	電話	82 - 1957
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					款	土木費
	施策名(節)	第 2 節 個性あるまちづくりの推進					項	港湾費
	実施計画掲載	有	22 頁	個別計画		目	港湾総務費	
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	臨港道路富山新港東西線					
	意図	どのような状態に	臨港道路富山新港東西線アプローチ部の橋脚照射するための照明設置工事					
事業内容	手段	どのような方法で	新湊大橋アプローチ部橋脚東西10本づつを、陸上橋脚部はブラケット式、海上橋脚部はポール式でLED照明を用いて照射する。					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
設備・規模								

施設等整備事業	総事業費	100,000 千円	財源内訳(千円)	国庫支出金	50,000	県支出金	0	市債	47,500	その他	0	一般財源	2,500
	整備内容	平成22年度			平成23年度			平成24年度					
		無し			新湊大橋アプローチ部橋梁照明設計 新湊大橋アプローチ部橋梁照明電線管布設工事			新湊大橋アプローチ部橋梁照明設置 本工事					

その他	特記事項等	<p>23年度事業費10,000千円のうち、5,170千円を24年度に繰越した。理由としては、ライトアップ用の電線管は、県が施工する緑地内に占用する必要があるが、緑地内が狭隘であるため県との協議により、当市の電線管は、県設置のハンドホールに入線し、県敷設の電線管と平行に敷設することとなった。そのため、当市の電線管設計は、県の緑地設計結果を踏まえて、設計の見直しを行う必要があったが、県緑地設計の遅れに伴い、当市設計見直しも約3ヶ月遅れたため、工事着手が遅れた。</p> <p>また、県緑地工事箇所は、一部直轄工事(臨港道路東西線事業)の作業ヤードとして使用されており、県緑地工事及び当市ライトアップ電線管設置工事の現地着手が困難なため、年度内完成が困難となったため。</p>
-----	-------	--

